



株式会社 鶴見製作所

証券コード：6351

第 72 期

中間報告書

2022年4月1日 → 2022年9月30日

- トップメッセージ…………… P1
- 部門別の概況・財務ハイライト …… P2
- 連結財務諸表…………… P3
- 会社概要・株式の状況 …… P4
- トピックス…………… P5~6

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

このたび、当社グループは、第72期中間決算（2022年4月1日から2022年9月30日まで）を終了しました。

ここに中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策により、やや持ち直しの傾向がみられるものの、世界的な金融引き締めや、急激な為替レートの変動による物価の上昇などの要因により、国内の生産や輸出入に大きな影響を及ぼし、景気の先行きは依然として厳しい環境にあります。また世界経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱が継続するなど景気減速に対する警戒感は強まり、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「NEXT100」（ネクストハンドレッド）の2年目として、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、260億86百万円と前年同期比17.8%の増収、営業利益は原材料価格や物流費の高騰などもあり、25億67百万円と前年同期比6.0%の増益、また経常利益は円安に伴い当中間連結会計期間において為替差益21億6百万円を計上したこと等により50億49百万円と前年同期比73.2%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は32億58百万円と前年同期比57.6%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき20円（含む記念配当2円）とさせていただきます。

今後の経済状況につきましては、世界的な金融引き締めや、急激な為替レートの変動による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱などが、日本経済そして世界経済に多大な影響を及ぼすことが懸念さ

れ、景気の先行きが不透明な状況は今後一定期間は継続するものと予想されます。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、新型コロナウイルス感染症による影響は現状では軽微であると考えております。

すでにお知らせしているとおり、グローバル戦略による経営基盤の強化を当社グループの最重要の経営課題と位置づけ、世界各国の多様なニーズに対応するために、設備産業分野に強みを持つイタリアのポンプメーカーであるZENIT INTERNATIONAL S.P.A.への出資を行いました。引き続き、当該課題への対応を通じて、当社グループの長期的な成長基盤・収益基盤に結びつけ、企業価値向上の実現を目指します。

今後も当社グループ製品が、社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

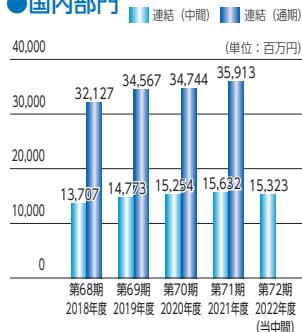
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



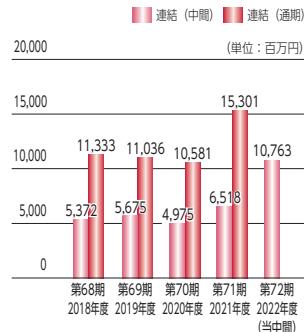
2022年12月

代表取締役社長

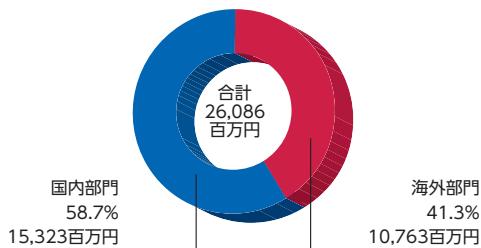
●国内部門



●海外部門



部門別売上構成比率



国内部門につきましては、建設機械市場におきましてレンタル業界向けに、環境に配慮した電極式水中ポンプや高圧洗浄機の売上が好調に推移しました。設備機器市場におきましては、官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注は拡大しましたが、工具工場設備市場向けの需要は横ばいで推移しました。

これらの結果、売上高は153億23百万円と前年同期比2.0%の減収となりました。

海外部門につきましては、北米市場をはじめとして引き続き建設、鉱山市場で活発な需要が続きました。北米市場におきましては、インフレの急伸やFRBによる金利引き上げ等により需要の低迷や買い控えの懸念はありますが、鉱山市場、建設市場は引き続き活況であり受注は好調に推移しました。アジア市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束傾向を受け、インフラ設備市場での需要は引き続き増加傾向にあります。特に香港、シンガポールを中心とした建設市場と設備市場での受注や台湾における設備市場での受注が好調に推移し、売上高は増加しました。これらの結果、売上高は107億63百万円と前年同期比65.1%の増収となりました。

■連結 (中間) ■連結 (通期)

●売上高



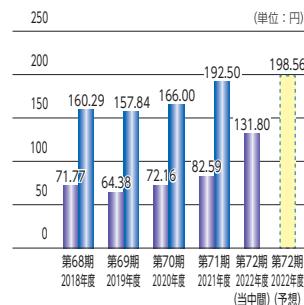
●経常利益



●親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益



●1株当たり中間 (当期) 純利益



●中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2021年9月30日現在)	当中間期 (2022年9月30日現在)	前 期 (2022年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	48,342	54,288	52,940
固定資産	33,092	36,909	34,359
有形固定資産	15,012	17,458	15,868
無形固定資産	1,448	2,104	1,481
投資その他の資産	16,632	17,347	17,009
Point ① 資産合計	81,435	91,198	87,299
負債の部			
流動負債	9,998	11,878	12,717
固定負債	2,470	2,617	2,733
Point ② 負債合計	12,469	14,496	15,451
純資産の部			
株主資本	64,513	69,114	66,634
資本金	5,188	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	8,028	7,810
利益剰余金	53,634	58,681	55,957
自己株式	△ 2,119	△ 2,783	△ 2,321
その他の包括利益累計額	3,514	6,370	4,198
その他有価証券評価差額金	2,202	1,351	1,652
為替換算調整勘定	1,251	4,988	2,482
退職給付に係る調整累計額	60	30	63
非支配株主持分	938	1,216	1,015
Point ③ 純資産合計	68,966	76,701	71,848
負債純資産合計	81,435	91,198	87,299

Point ① 資産合計

資産につきましては、91,198百万円と前連結会計年度末に比べ3,898百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が3,287百万円、棚卸資産が3,921百万円、イタリアの関連会社株式の取得等により投資有価証券が1,106百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が4,522百万円減少したことによるものであります。この他、連結範囲の変更に伴い、有形固定資産が1,589百万円、無形固定資産が622百万円それぞれ増加し、貸付金の減少により流動資産のその他が1,313百万円、固定資産の投資その他の資産のその他が768百万円それぞれ減少しております。

●中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	22,151	26,086	51,214
売上原価	14,714	17,370	34,543
売上総利益	7,436	8,716	16,671
販売費及び一般管理費	5,015	6,149	11,162
営業利益	2,421	2,567	5,508
営業外収益	505	2,575	1,897
営業外費用	10	93	37
経常利益	2,915	5,049	7,368
特別損失	—	289	—
税金等調整前中間(当期)純利益	2,915	4,759	7,368
法人税、住民税及び事業税	735	1,424	2,270
法人税等調整額	87	35	230
中間(当期)純利益	2,092	3,300	4,867
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	24	42	49
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,068	3,258	4,817

●中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	3,760	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	△ 2,671	△ 2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615	△ 1,129	△ 1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	1,760	1,060
現金及び現金同等物の増減額	2,256	1,718	△ 1,407
現金及び現金同等物の期首残高	15,696	14,288	15,696
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	840	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,952	16,847	14,288

Point ② 負債合計

負債につきましては、14,496百万円と前連結会計年度末に比べ955百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が1,226百万円、賞与引当金が314百万円それぞれ減少し、訴訟損失引当金が289百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が281百万円それぞれ増加したことによるものであります。

Point ③ 純資産合計

純資産につきましては、76,701百万円と前連結会計年度末に比べ4,853百万円増加しました。これは、利益剰余金が2,723百万円、為替換算調整勘定が2,505百万円それぞれ増加したほか、自己株式462百万円を取得したことによるものであります。

商号  株式会社 鶴見製作所
TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.

大阪本店 〒538-8585
大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
TEL (06) 6911-2351 (代)

東京本社 〒110-0016
東京都台東区台東1丁目33番8号
TEL (03) 3833-9765 (代)

創業 1924年1月5日
設立 1948年2月12日
資本金 51億88百万円
従業員 1,301名 (グループ計)
(注) 従業員数は嘱託、契約社員、パートを除いております。

●主要な事業内容

当社グループは、水中ポンプを主力とした各種ポンプ、環境装置とその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附帯する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、古物商、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

●役員

代表取締役社長	辻 本 浩	治 幸 徳
専務取締役	西 村 武 孝	武 幸 徳
常務取締役	上 田 田 浩	武 孝 徳
取締役執行役員	織 田 山 賀	正 啓 郎
取締役執行役員	鞠 賀 中 祥	博 三 浩
取締役執行役員	敦 田 亀 井	徹 隆 宗
取締役執行役員	園 松 本 隆	人 郎
取締役執行役員	足 高 原	功 秋 博
取締役執行役員	石 村 桂 田	文 哉 明
取締役執行役員	井 上 村 木	啓 晃 偉
取締役執行役員	辻 本 浩	利 彦 孝

(注) 取締役田中祥博氏、亀井徹三氏、松本浩氏、園田隆人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

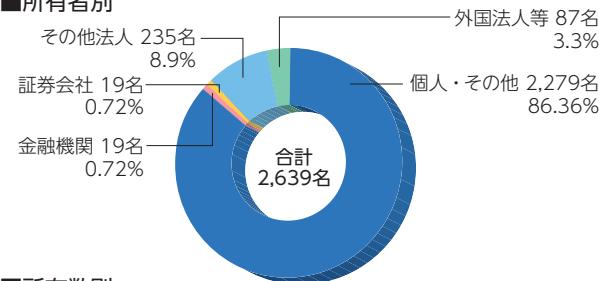
- 発行可能株式総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 27,500,000株
- 株主数 2,639名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,927	7.81
ツルミ共栄会	1,703	6.90
株式会社三井住友銀行	1,242	5.04
株式会社T'sコーポレーション	984	3.99
有限会社ツルミ興産	894	3.63
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	822	3.33
辻本晃利	821	3.32
株式会社三菱UFJ銀行	700	2.84
デンヨー株式会社	648	2.63
株式会社ダイコウ	579	2.35

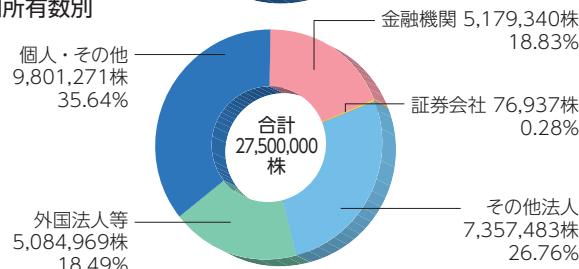
(注) 当社は自己株式2,822千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の状況

■所有者別



■所有数別



展示会出展のご報告

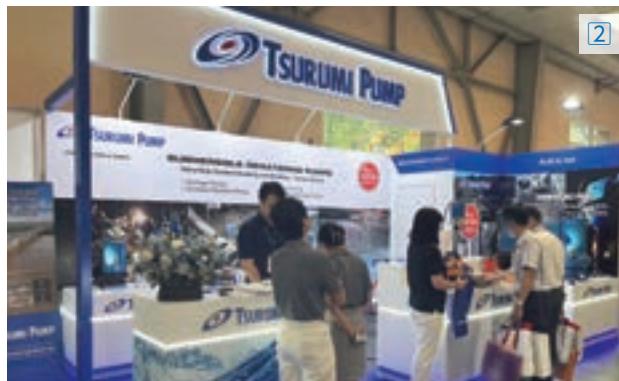
当社グループは、世界各国で開催される展示会へ積極的に出展しております。開催テーマは『下水道・水処理技術』、『食品関連』、『鉱業』、『土木建設』、『管工機材』など様々であり、世界中から来場者が集まる国際的な展示会にも数多く出展させていただきました。

近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、展示会をはじめ各種イベントの開催が制限される状況が続いておりましたが、今後も十分な感染対策を実施しながら、当社製品をできるだけ多くのご来場者様へ直接アピールし、コミュニケーションを図る機会を創出してまいります。

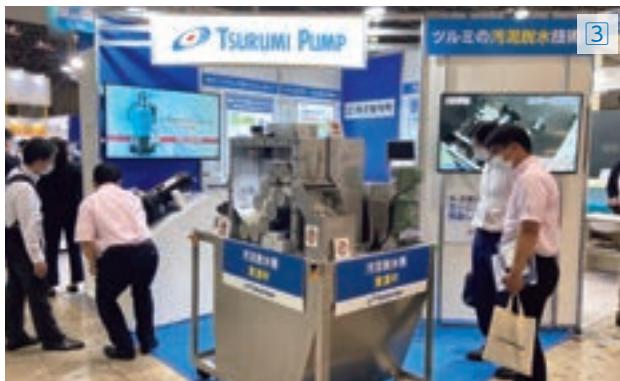
- ① 第33回 管工機材・設備総合展 (日本)
- ② MINING VIETNAM 2022 (ベトナム)
- ③ フードファクトリー 2022 (日本)
- ④ Ozwater 2022 (オーストラリア)



①



②



③



④

高効率と通過性を兼ね備えた 水中ノンクログ型スマッシュポンプ BN型

新技術情報提供システム
NETIS

登録商品
(登録番号：CG-210017-A)

登録技術 **オイルリフター[®]** 搭載!
(登録番号：KT-210053-A)

※「オイルリフター」は当社の登録商標です。(商標登録第6360004号)

吐出し口径

80mm・100mm

出力

2.2kW・3.7kW・5.5kW

7.5kW・11kW・15kW



通過性を確保! スマッシュ機構によりポンプの閉塞リスクを大幅に低減!

スマッシュ機構

POINT 01

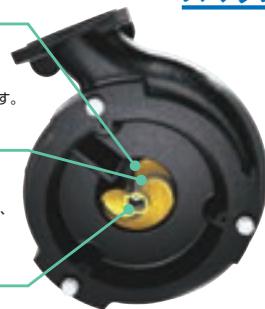
サクシオンカバー
独自の形状(突起部)により、異物が羽根車入口に絡みつくのを抑制します。

POINT 02

羽根車(ブレード部)
サクシオンカバーの突起部との接点により、異物をポンプ内部へ押し込みます。

POINT 03

羽根車(ボス部)
先端部の傾斜により、異物が吸込み部に滞留するのを抑制します。



▶ 特設ページ



事例1 汚水処理施設の原水移送用ポンプとしてご採用

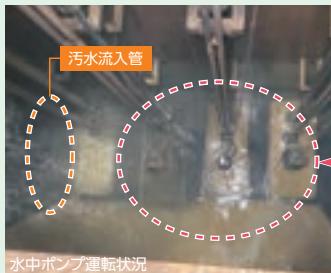
Before お客様の課題

- ・原水槽内のし渣かごの清掃に手間がかかる
- ・清掃時に新型コロナウイルス感染のリスクがある



After ご提案による改善結果

通過性に優れたBN型の採用により、異物撤去のためのし渣かごが不要になった。



事例2 ごみ収集車洗車場における排水ポンプとしてご採用

Before お客様の課題

- ・洗車時の汚水に含まれる異物により頻繁にポンプ閉塞が発生



After ご提案による改善結果

「スマッシュ機構」を採用したBN型への入れ替えで、ポンプの閉塞リスクが大幅に低減された。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、下記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

公告方法	当社のホームページに掲載します。 https://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html
上場取引所	東証プライム市場

ホームページのご案内

<https://www.tsurumipump.co.jp/>



会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



単元(100株)未満株式 買取・買増制度のご案内

当社では、単元株式(100株)に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」、単元株式に不足する株式を買増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しておりますのでご活用ください。

買増制度例



買取制度例



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式
当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意事項

買増、買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格です。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。